

## 入札公告（設計・コンサルティング業務）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和6年度補正予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和7年1月24日

国立大学法人北海道国立大学機構

理事長 長谷山 彰

### 1 業務概要等

- (1) 業務名 小樽商科大学1号館改修設計業務（設備）
- (2) 対象場所 北海道小樽市緑3丁目5番21号（小樽商科大学構内）
- (3) 業務概要 小樽商科大学1号館の改修に伴う電気設備及び機械設備の老朽改善工事及び空調、換気設備工事に係る設計業務  
なお、関連する建築設計業務は別途発注される予定である。
- (4) 履行期限 契約締結日の翌日から令和7年3月31日（月）まで  
ただし、財政法上の定めによる承認を得た後に令和7年7月29日（火）まで延長する予定である。なお、成果品の提出期限は現場説明書による。
- (5) 本業務は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、理事長の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

### 2 競争参加資格

- (1) 北海道国立大学機構契約事務取扱規程（令和4年機構規程第80号）（以下「契約事務取扱規程」という。）第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定める競争参加資格について、令和5、6年度設計・コンサルティング業務（建築関係設計・施工管理業務）の競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (5) 平成21年度以降に、元請けとして引き渡しを完了したRC造、SRC造もしくはS造で延べ床面積が1,000㎡以上の新営又は全面的な改修の実設計業務（設備関係）の実績を有すること（設計共同体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- (6) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置できること。
  - ①建築士法（昭和25年法律第202号）に基づく建築設備士又は一級建築士の資格を有する者であること。
  - ②配置予定の管理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成18年1月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する設計・コンサルティング業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注設計・コンサルティング業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照）。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部署

〒047-8501 北海道小樽市緑3丁目5番21号  
国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学 管理課 施設管理室 施設企画係  
電話番号 0134-27-5229 FAX番号 0134-27-5233

#### (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和7年1月24日（金）から令和7年2月7日（金）まで。

入札説明書は、原則として「文部科学省電子入札システムHP」（<https://portal.ebid03.mext.go.jp/top/>）の本学の当該調達案件からダウンロードすること。電子入札システムによりがたい場合は上記（1）にて交付する。仕様書等の交付に当たっては、入札説明書に従ってダウンロードするものとする。

#### (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和7年1月24日（金）から令和7年2月7日（金）13時00分まで

電子入札システムにより、提出すること。ただし、理事長の承諾を得た場合は上記（1）に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。期限内必着。）すること。

#### (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、令和7年2月19日（水）から令和7年2月28日（金）13時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、理事長の承諾を得た場合は上記（1）に持参すること（郵送による提出は認めない。）。

開札は、令和7年3月3日（月）13時30分 小樽商科大学管理課施設管理室において行う（電子入札システム）。

### 4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

#### (2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金 納付 ただし、理事長が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 契約事務取扱規程第15条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(8) 手続における交渉の有無 無

(9) 詳細は入札説明書による。